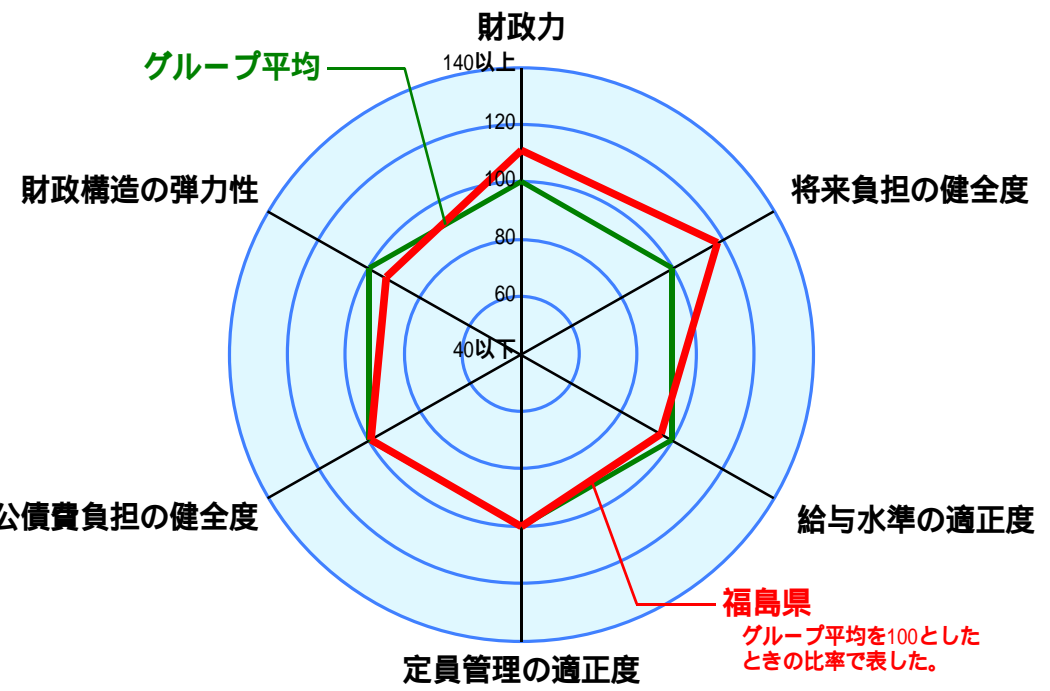
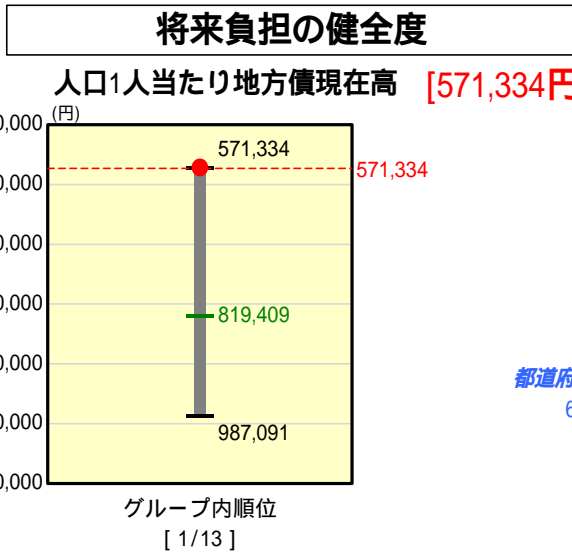
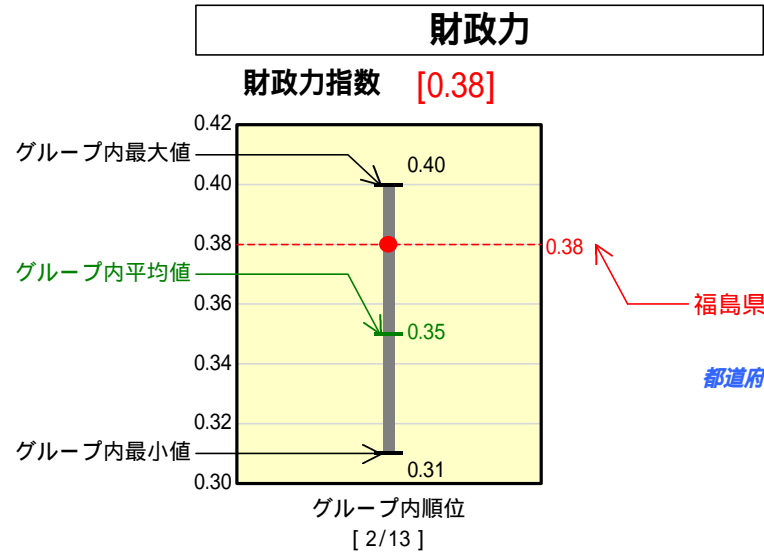


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県

グループ
(財政力指数
0.300 ~ 0.400)



グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

分析欄

財政力指数：景気の長期低迷による影響等から県税収入の厳しい状況が続いているため平成10年度の0.47をピークに毎年度低下している。県税など自主財源の確保と収入未済の解消に努める。

経常収支比率：数次にわたる国の経済政策に対応した公共投資の積極的な実施や平成10年度に発生した豪雨災害等による公債費の負担が大きく、類似団体の平均を1.2ポイント上回っている。新規発行債を抑制するとともに既発行債の借換えを行い公債費負担の平準化を図る。併せて人件費の削減や徹底した事務事業の見直しを引き続き進め、経常的経費の更なる削減を図る。

起債制限比率：平成14年度より低下傾向にあり、類似団体においても中位で推移している。今後とも、新規発行債の抑制や公債費負担の平準化に努める。

人口一人当たりの地方債残高：地方債の発行を抑制してきた結果、類似団体において最小となっている。

ラスパイレス指数：平成8年より低下傾向にある中で、平成16年から100を下回り、平成17年は99.9となっている。今後とも給与適正化に向けた取組みを進めることとし、平成18年度より特殊勤務手当等諸手当の総点検を予定している。

人口100,000人当たりの職員数：類似団体において中位に位置しており、県職員定数条例において削減数を設定し適正な定員管理に取り組んでいる。県立大学の地方独立行政法人への移行(約1,400人)に加え、アウトソーシングの徹底、事務の効率化等の継続的な取組みにより平成18年度より5年間で350人を削減する。

